

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人関西経済連合会
大阪商工会議所**「第102回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は、5月13日から27日にかけて、1,474社を対象に行い、うち428社から回答を得た(有効回答率29.0%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について 一足もと3期ぶりのマイナス。先行きもマイナス圏で推移する見込み。一**

- 足もと(2026年4~6月期)における**国内景気**は、前期と比べ「上昇」と見る回答が13.5%、「下降」と見る回答が32.1%。この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合-「下降」回答割合、以下同じ)は**▲18.5**と、**3期ぶりにマイナスに転じた**。先行きのBSI値について、7-9月期には**▲20.7**、10-12月期には**▲8.4**と、引き続きマイナス圏で推移する見込み。
- 規模別では、足もとのBSI値について、大企業は**▲14.9**、中小企業は**▲21.6**と、いずれもマイナスに転じた。

2 自社業況について 一足もと4期ぶりのマイナス。先行き7-9月期もマイナス圏で推移する見込み。一

- 足もと(2026年4~6月期)における**自社業況の総合判断**は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.5%、「下降」と見る回答が26.4%。この結果、**BSI値は▲1.9**と、**4期ぶりにマイナスに転じた**。先行きのBSI値について、7-9月期には**▲2.4**と引き続きマイナス圏で推移し、10-12月期には**4.1**とプラスに転じる見込み。
- 足もとの個別判断については、**生産・売上高**のBSI値が**▲5.0**と、4期ぶりにマイナスに転じるとともに、**経常利益**のBSI値は**▲11.2**と、マイナス幅が拡大した。また、**製・商品価格**のBSI値は**43.7**と、**23期連続のプラス**であるとともに、**プラス幅が拡大した**。

3 人手に関する現状 一人手を十分に確保できていない企業が全体の約4割。一

- 各社の人手に関する現状についてたずねたところ、**「人手を十分に確保できていない」企業が全体の約4割(41.8%)に及んだ**。一方、「人手の不足感/過剰感はない」との回答割合は27.6%であった。「人手の過剰感がある」との回答割合は1.2%にとどまった。

4 DX推進の度合い 一6割弱が全社戦略に基づき取り組む。一

- 各社におけるDX推進の度合いについてたずねたところ、**全体の6割弱(59.6%)が全社戦略に基づき取り組んでいる**。そのうち一部(全体の7.5%)は全社戦略のもと継続的かつ組織横断的に取り組み状況のモニタリングや見直しを行いながら取り組んでいる。

【お問合せ先】公益社団法人関西経済連合会 企画広報部(大場・田邊) TEL 06-6441-0105

以上

第102回経営・経済動向調査

＜目次＞ 公益社団法人関西経済連合会 大阪商工会議所

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 人手に関する現状	7
5. DX推進の度合い	11
参考(BSI値の推移)	13
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	14

＜概要＞

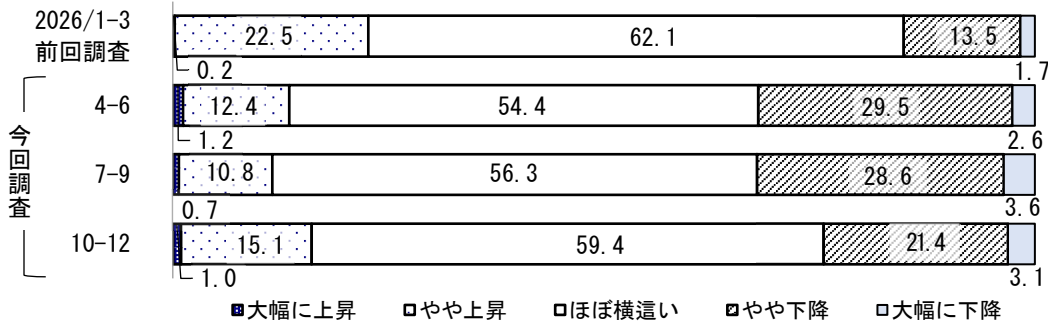
- 調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,474社
- 調査時期：2026年5月13日～5月27日
- 調査方法：メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 回答状況：428社(有効回答率29.0%)(大企業：197社、中小企業：231社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食品	0	1	1	卸売業	27	47	74
繊維・繊維製品	4	7	11	小売業	5	9	14
パルプ・紙製品	3	4	7	建設業・各種設備工事	23	34	57
化学	9	6	15	不動産業	10	9	19
鉄鋼	4	6	10	運輸・郵便業	5	13	18
非鉄金属・金属製品	7	10	17	金融・保険業	18	2	20
一般機械器具	2	4	6	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
電気機械器具	12	6	18	サービス業	42	41	83
輸送用機械器具	6	4	10				
精密機械器具	1	1	2				
印刷	0	3	3				
その他製造	18	24	42				
計	66	76	142	計	131	155	286

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

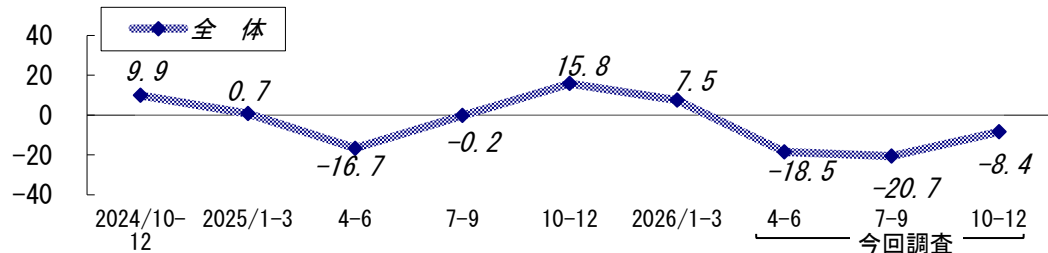
— 足もとと3期ぶりのマイナス。先行きもマイナス圏で推移する見込み。 —



<足もと>

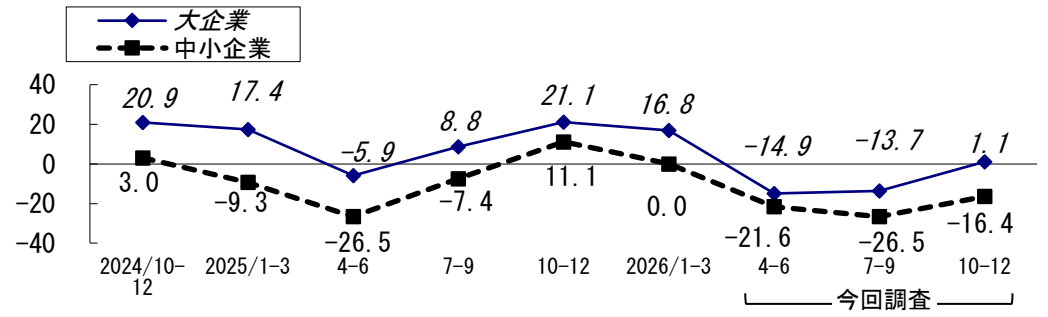
足もと(2026年4-6月期)における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が13.5%、「下降」と見る回答が32.1%。

この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合-「下降」回答割合、以下同じ)は**▲18.5**と、**3期ぶりにマイナスに転じた**。



<先行き>

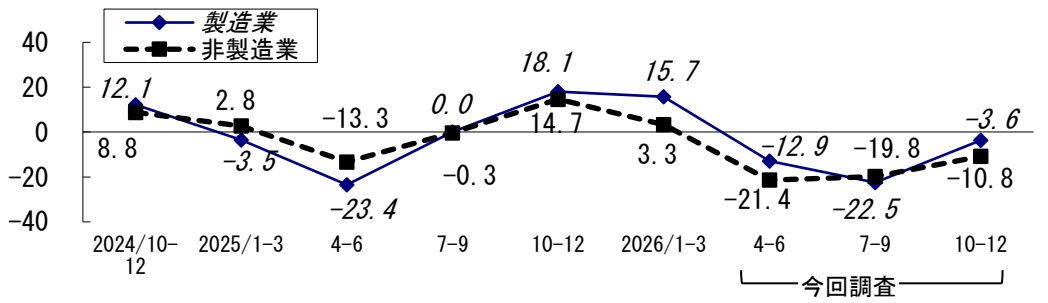
先行きのBSI値について、**7-9月期には▲20.7、10-12月期には▲8.4**と、**引き続きマイナス圏で推移する見込み**。



<規模別>

足もとのBSI値について、**大企業は▲14.9、中小企業は▲21.6**と、**いずれもマイナスに転じた**。

先行きのBSI値について、大企業は7-9月期にマイナス幅が縮小し、10-12月期にプラスに転じる見込み。一方、中小企業はマイナス幅が、7-9月期に拡大し、10-12月期に縮小する見込み。



<業種別>

足もとのBSI値について、**製造業は▲12.9、非製造業は▲21.4**と、**いずれもマイナスに転じた**。

先行きのBSI値について、製造業はマイナス幅が、7-9月期に拡大し、10-12月期に縮小する見込み。一方、非製造業はマイナス幅が縮小する見込み。

上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・春闘における賃上げムード、株高(6万円台)の好影響による富裕層の高額品消費、ゴールデンウィークにおける消費増、インバウンドにおける中国の訪日自粛モードの解放など。今後は中東情勢の影響による航空料金の上昇などを注視。【3億円超/小売業】
- ・AIデータセンター向けの高性能半導体の投資が活況で、半導体市場が急成長している。【5千万円以下/その他製造業】

ほぼ横這い

- ・賃上げの継続により個人消費が底堅く推移し、インバウンド需要も堅調であることから景気の下支えが続く一方、原材料価格の高止まりや人手不足などが重しとなり、大きな回復には至らない。【3億円超/パルプ・紙製造業】
- ・イラン情勢による面が大きいのが、原油輸入ルートの代替等により今年中盤以降は上昇局面になるものとする。【3億円超/建設・各種設備工事業】
- ・実質賃金のプラス基調が続く中で個人消費は小幅ながら増加を維持するものの、中東情勢の悪化を受けた原材料・中間財の供給の不安定化、先行き不透明感の強まりなどが設備投資を下押しするほか、輸出の伸びの鈍化により、成長率は横這いととどまると予測。【3億円超/金融・保険業】
- ・足もとは好調を維持しているが、中東情勢の影響が7月以降に表れると想定。【5千万超1億円以下/繊維・繊維製品製造業】
- ・日中関係の悪化に伴う影響(磁石やタングステンなどの調達不足)や、中東向け自動車の減産、さらには原油調達に絡むサプライチェーン混乱での下振れリスクなど不透明な要素が多い。しかし、資材価格の上昇を受けた価格転嫁、インフレ基調の継続、また、人手不足に伴う賃金上昇が景気を下支えし、横這い。【5千万超1億円以下/機械器具卸売業】

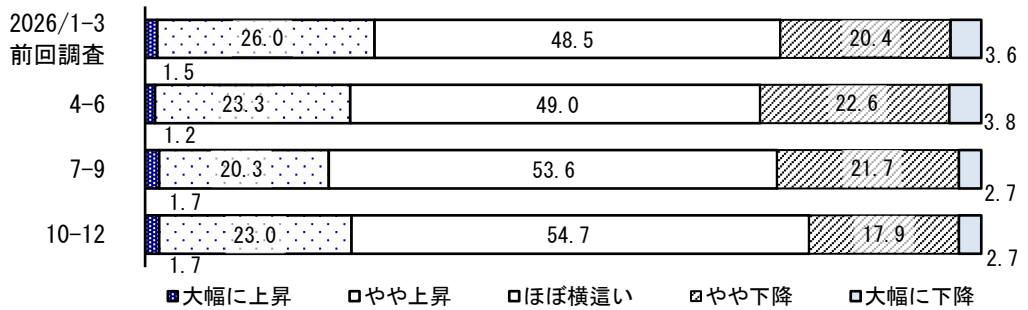
下降

- ・中東情勢による海外旅行需要が激減する中、円安による訪日需要と国内旅行需要でカバーができるまでには至らない。【1億超3億円以下/その他サービス業】
- ・中東情勢に端を発した石油製品の納期遅れや単価上昇による買い控えを感じる。【5千万円以下/一般機械器具製造業】
- ・トルエン等溶剤の不足や資材の不足・高騰。【5千万超1億円以下/印刷製造業】
- ・中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇が、交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となることから、成長ペースは減速すると予想。【5千万円以下/旅館・その他宿泊所】

2. 自営業況 総合判断

— 足もと4期ぶりのマイナス。先行き7-9月期もマイナス圏で推移する見込み。 —

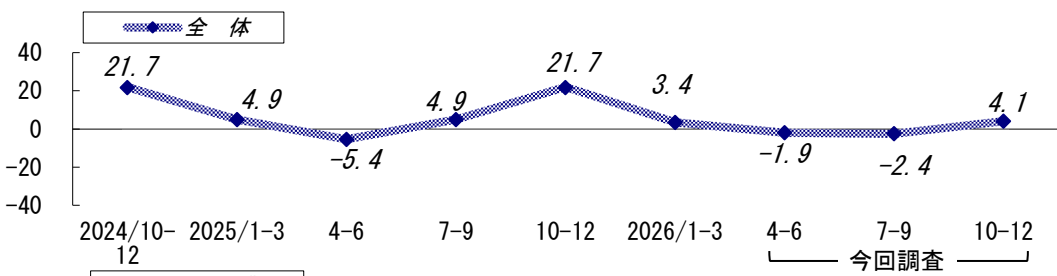
「今回調査」



＜足もと＞

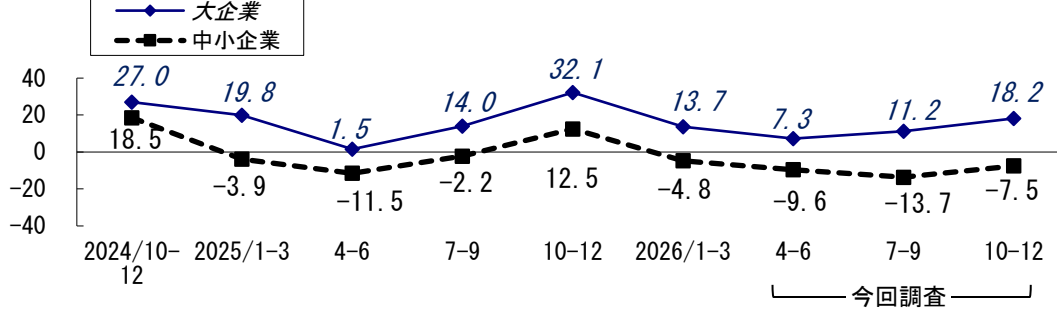
足もと(2026年4-6月期)における自営業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.5%、「下降」と見る回答が26.4%。

この結果、**BSI値は▲1.9と、4期ぶりにマイナスに転じた。**



＜先行き＞

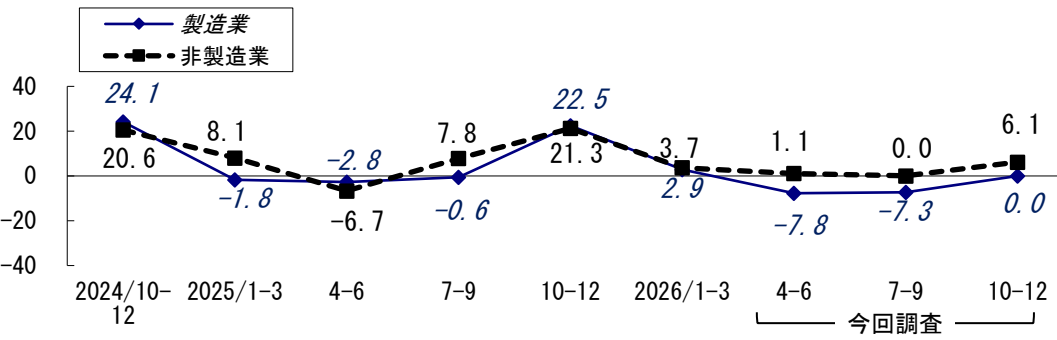
先行きのBSI値について、**7-9月期には▲2.4と引き続きマイナス圏で推移し、10-12月期には4.1とプラスに転じる見込み。**



＜規模別＞

足もとのBSI値について、大企業は7.3とプラス幅が縮小するとともに、中小企業は▲9.6とマイナス幅が拡大した。

先行きのBSI値について、大企業はプラス幅が拡大する見込み。一方、中小企業はマイナス幅が、7-9月期に拡大し、10-12月期に縮小する見込み。



＜業種別＞

足もとのBSI値について、製造業は▲7.8とマイナスに転じるとともに、非製造業は1.1と、プラス幅が縮小した。

先行きのBSI値について、製造業はマイナス幅が縮小する見込み。一方、非製造業は7-9月期に横這いで推移し、10-12月期にプラスに転じる見込み。

上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・半導体やAI関連での設備投資が伸びると予想される。【3億円超/電気機械器具製造業】
- ・AI関連案件を中心におおむね活況。ただし、わずかにイラン情勢による案件延期も見られる。【3億円超/情報通信業(出版等含む)】
- ・ナフサショックによる先行調達取引が発生。【5千万円以下/その他卸売業】

ほぼ横這い

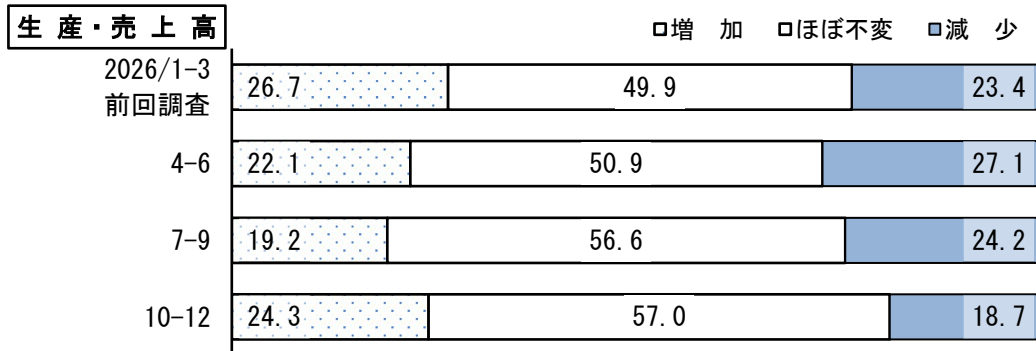
- ・中東問題により、国内経済としては多くの懸念があるものの、4月から6月は業績への影響は大きくはないと判断。状況を注視つつ、必要な対策を講じていく必要がある。【3億円超/鉄鋼製造業】
- ・建設業界は堅調な企業収益や省力化投資への対応などを背景に、持ち直しの傾向が続くことが期待される。一方で、中東情勢等の地政学リスクや物価上昇による影響については、4-6月期はまだそこまでの影響は出ていないが、今後注意は必要である。【3億円超/建設・各種設備工事業】
- ・中東情勢や中国の渡航自粛制限がありつつも国内需要の確保によりほぼ横這いを維持。【3億円超/旅館・その他宿泊所】
- ・中東情勢の不安定化による原料調達不安や価格上昇といった不安材料はあるが、現在はまだ何とか綱渡りながらも原料を調達できており、前期並みの業績は確保できる見込み。【1億超3億円以下/その他製造業】
- ・不透明な石油関連製品の原材料の入手困難が続くと、製品の出荷制限、販売中止などの事態が起こる可能性がある。【5千万円以下/化学製造業】
- ・中東情勢を受けた原材料の一部の仕入れコストの上昇がそのまま価格転嫁されることは難しいと想定される。その影響は上半期には小さいが、下半期には拡大すると予想される。【5千万超1億円以下/非鉄金属・金属製品製造業】

下降

- ・ホルムズ海峡封鎖による需要減速に加え、ナフサ由来の原材料が量・価格の両面で不安定であり、これらの影響が4-6月に業績悪化の形で顕在化。以降は、ホルムズ問題の解消が見えていないので、横這い状態としか見通せない【3億円超/化学製造業】
- ・原油の高騰および不安定な経済により需要が停滞気味に推移している。【3億円超/化学製造業】
- ・前期好調だった、自社グループの柱となる広告収入の反動減が来ている。また、イラン情勢による広告投下量の減少もじわじわ来ている。【3億円超/情報通信業(出版等含む)】
- ・季節性が要因。需要の波動が大きい。【5千万超1億円以下/運輸・郵便業】

3. 自社業況 個別判断

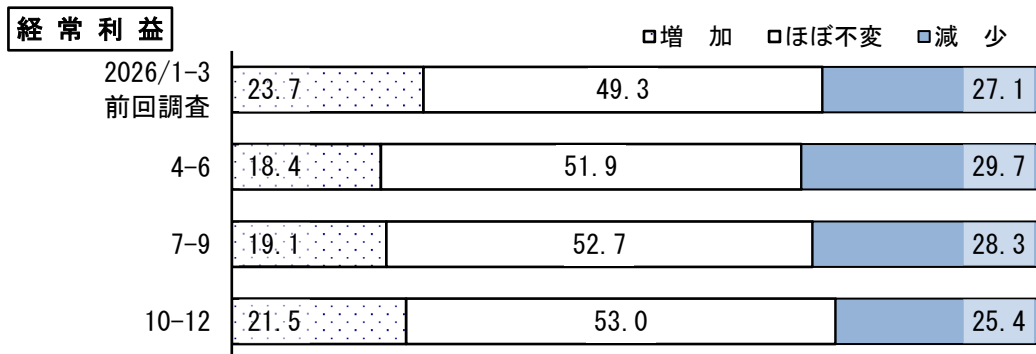
－生産・売上高および経常利益はマイナス。製・商品の価格はプラス幅が拡大。－



＜生産・売上高＞

足もと(2026年4-6月期)のBSI値は▲5.0と、4期ぶりにマイナスに転じた。

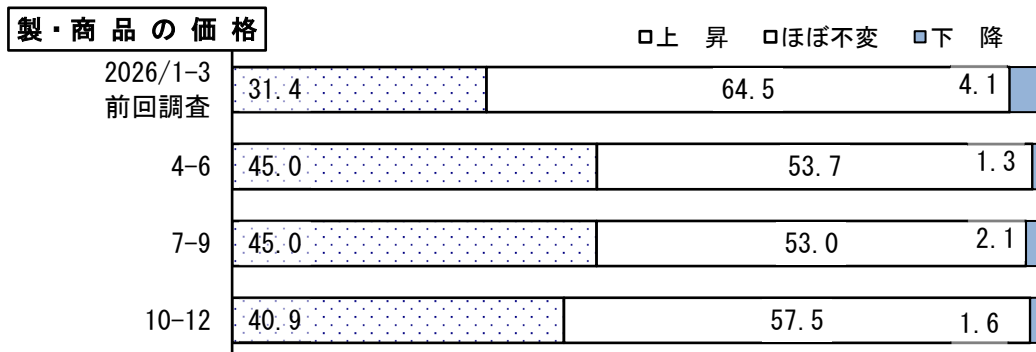
先行きのBSI値について、7-9月期には▲5.1と引き続きマイナス圏で推移し、10-12月期には5.6とプラスに転じる見込み。



＜経常利益＞

足もと(2026年4-6月期)のBSI値は▲11.2と、マイナス幅が拡大した。

先行きのBSI値について、7-9月期には▲9.2、10-12月期には▲3.9と、マイナス圏で推移するもののマイナス幅は縮小する見込み。

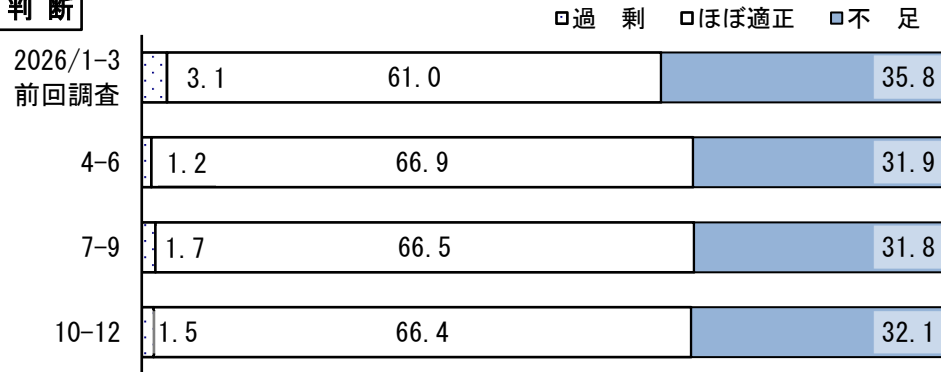


＜製・商品の価格＞

足もと(2026年4-6月期)のBSI値は43.7と、23期連続のプラスであるとともに、プラス幅が拡大した。

先行きのBSI値について、7-9月期は42.9、10-12月期は39.4と、引き続きプラス圏で推移する見込み。

雇用判断

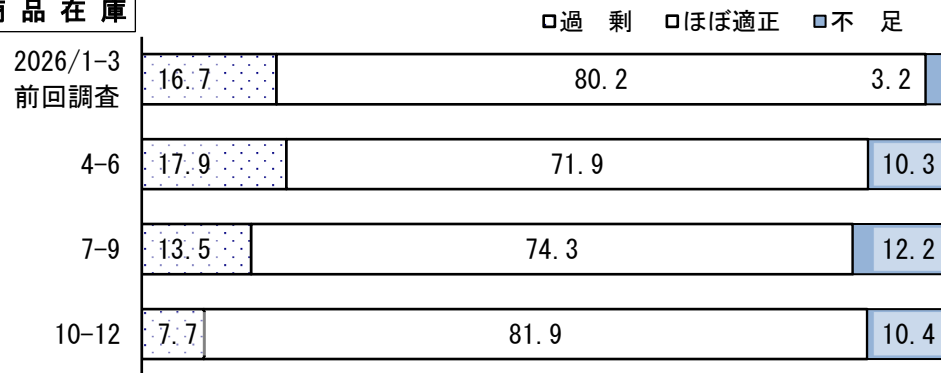


＜雇用判断＞

足もと(2026年4-6月期)のBSI値は▲30.7と、24期連続のマイナス(不足超過)となった。

先行きのBSI値について、7-9月期は▲30.1、10-12月期は▲30.7と、引き続き不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

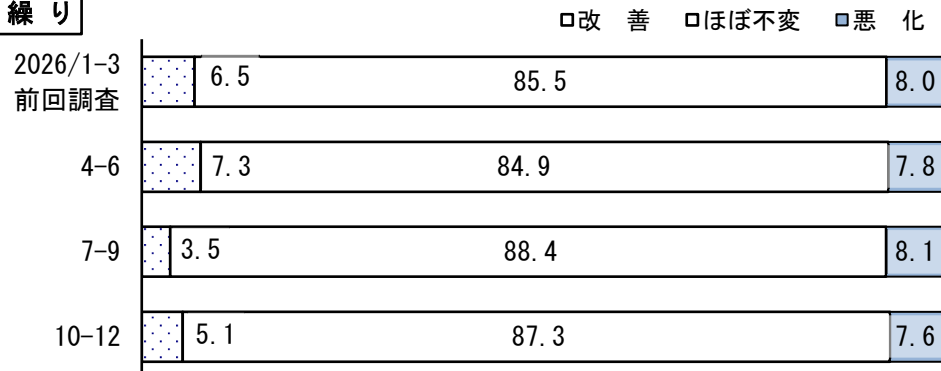


＜製・商品在庫＞

足もと(2026年4-6月期)のBSI値は7.6と、引き続きプラス圏で推移する(過剰超過)ものの、プラス幅は縮小した。

先行きのBSI値について、7-9月期には1.4とプラス幅が縮小し、10-12月期には「ほぼ適正」とする回答が8割台を占める見込み。

資金繰り



＜資金繰り＞

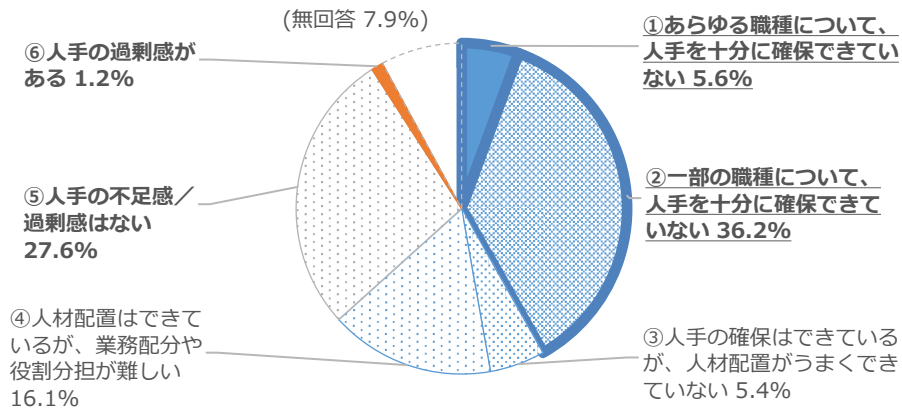
足もと(2026年4-6月期)のBSI値は▲0.5とマイナス圏で推移するものの、「ほぼ不変」とする回答が8割台を占める。

先行きについては、引き続き「ほぼ不変」とする回答が8割台で推移する見込み。

4. 人手に関する現状

(1) 人手※に関する現状 一人手を十分に確保できていない企業が全体の約4割。

※あらゆる雇用形態(正社員、パート、アルバイトなど)の非管理職層。



・各社の人手に関する現状についてたずねたところ、「人手を十分に確保できていない」企業が全体の約4割(①および②の合計、41.8%)に及んだ。一方、「人手の不足感／過剰感はない」との回答割合は27.6%であった。「人手の過剰感がある」との回答割合は1.2%にとどまった。

※斜体は規模別・業種別の総計に対する構成比(%)。

	総計	人手を十分に確保できていない(①+②)			③人手の確保はできているが、人材配置がうまくできていない	④人材配置はできているが、業務配分や役割分担が難しい	⑤人手の不足感／過剰感はない	⑥人手の過剰感がある	(無回答)
		①あらゆる職種について、人手を十分に確保できていない	②一部の職種について、人手を十分に確保できていない						
総計	428	24	155	179	23	69	118	5	34
	100.0	5.6	36.2	41.8	5.4	16.1	27.6	1.2	7.9
大企業	197	13	78	91	12	26	49	2	17
	100.0	6.6	39.6	46.2	6.1	13.2	24.9	1.0	8.6
中小企業	231	11	77	88	11	43	69	3	17
	100.0	4.8	33.3	38.1	4.8	18.6	29.9	1.3	7.4
製造業	142	5	56	61	6	31	31	1	12
	100.0	3.5	39.4	43.0	4.2	21.8	21.8	0.7	8.5
非製造業	286	19	99	118	17	38	87	4	22
	100.0	6.6	34.6	41.3	5.9	13.3	30.4	1.4	7.7

4. 人手に関する現状

(2) 人手※の不足感が強い職種 — 製造業では「生産工程」、非製造業では「販売・営業」が最多。 —

※あらゆる雇用形態(正社員、パート、アルバイトなど)の非管理職層。

- ・ 人手の確保や人材配置、業務配分・役割分担に課題を抱える企業(前問で①～④のいずれかを選択した企業、N=271)に対して、不足感がある職種について最大3つまでたずねたところ、「販売・営業」が最多となり、「製品・技術の研究開発」、「システムエンジニア・プログラマー等」および「生産工程」と続く。
- ・ 規模別では、大企業では「システムエンジニア・プログラマー等」が最多となり、「製品・技術の研究開発」、「販売・営業」と続くのに対し、中小企業では「販売・営業」が最多となり、「製品・技術の研究開発」、「生産工程」と続く。
- ・ 業種別では、**製造業では「生産工程」が最多**となり、「製品・技術の研究開発」、「販売・営業」と続くのに対し、**非製造業では「販売・営業」が最多**となり、「システムエンジニア・プログラマー等」、「事務・バックオフィス」と続く。

※ 斜体は規模別・業種別の総計に対する構成比(%)。

※ 前問で①～④のいずれかを選択した企業を対象に実施。最大3つまで選択。

※ 「事務・バックオフィス」は「企画・マーケティング」および「人文・芸術系専門サービス」を除く。「サービス」は「販売・営業(店舗販売員含む)」を除く。

	総計	販売・営業 (店舗販売員含む)	製品・技術の研究 開発	システム エンジニア・プロ グラマー 等	生産工程 (組立・加工・検査・整備 など)	事務・ バックオ フィス	運転・物 流	企画・ マーケ ティング	サービス	人文・芸 術系専門 サービス	その他*	(無回答)
総計	271	65	51	44	44	31	19	16	6	5	38	16
	100.0	24.0	18.8	16.2	16.2	11.4	7.0	5.9	2.2	1.8	14.0	5.9
大企業	129	23	24	26	22	18	6	11	4	4	21	8
	100.0	17.8	18.6	20.2	17.1	14.0	4.7	8.5	3.1	3.1	16.3	6.2
中小企業	142	42	27	18	22	13	13	5	2	1	17	8
	100.0	29.6	19.0	12.7	15.5	9.2	9.2	3.5	1.4	0.7	12.0	5.6
製造業	98	17	35	13	38	12	2	2	1	2	6	2
	100.0	17.3	35.7	13.3	38.8	12.2	2.0	2.0	1.0	2.0	6.1	2.0
非製造業	173	48	16	31	6	19	17	14	5	3	32	14
	100.0	27.7	9.2	17.9	3.5	11.0	9.8	8.1	2.9	1.7	18.5	8.1

* 「その他」は、建設・電気・土木、福祉など。

<参考 人手の過剰感が強い職種>

- ・ 前問で「⑥ 人手の過剰感がある」と回答した企業(N=5)に対しても同様に、過剰感がある職種について最大3つまでたずねたところ、製造業(N=1)では「事務・バックオフィス」1件、非製造業(N=4)では「事務・バックオフィス」2件、「企画・マーケティング」2件であった。

4. 人手に関する現状

(3) 人手の不足感／過剰感の要因、現状の対応、必要な支援策など(自由記述)(1/2)

※<>内は不足感／過剰感のある職種。【】内は資本金区分/業種分類。

(あらゆる職種について、人手を十分に確保できていない)

- ・ 人手不足は多くの職種で継続しており、特に専門人材や営業人材の確保が難しい。<システムエンジニア・プログラマー等/事務・バックオフィス/販売・営業>【5千万超1億円以下/その他サービス業】
- ・ 仕事量の急拡大に対して、人の採用が難しい。作業の自動化、DX・AIの活用が必要である。<製品・技術の研究開発/販売・営業/生産工程>【5千万円以下/その他製造業】

(一部の職種について、人手を十分に確保できていない)

- ・ 当社の営業はある程度、感性やスキルがないと顧客の要望にうまく対応しにくいので、人材の確保に苦労している。<販売・営業>【3億円超/化学製造業】
- ・ サービス業・現場中心に人材を確保できているが、管理部門にて、特に専門性を必要とする人員の確保が困難である。(システムエンジニア、法務など)<システムエンジニア・プログラマー等/事務・バックオフィス>【5千万円以下/旅館・その他宿泊所】
- ・ デジタル人材の育成・確保のため、社内研修講座を開設しこれまで1,500名超の人材を育成している。<システムエンジニア・プログラマー等/販売・営業/サービス>【3億円超/電気機械器具製造業】
- ・ 営業がきついというイメージから嫌煙されているような気がする。<販売・営業>【3億円超/金融・保険業】
- ・ 生産年齢人口の減少に加え、土木・建築系の技術職を志望する学生数自体が減少しており、新卒採用における母集団が縮小している。<その他>【3億円超/建設・各種設備工事業】

4. 人手に関する現状

(3) 人手の不足感／過剰感の要因、現状の対応、必要な支援策など(自由記述)(2/2)

※<>内は不足感／過剰感のある職種。【】内は資本金区分/業種分類。

(人手の確保はできているが、人材配置がうまくできていない)

- ・ 新卒の採用を増やし人手不足に対応しているが、社員が育つまでのタイムラグがあるため、中途採用にも積極的に対応している。また、業界として作業員不足に対応するため、人件費の底上げを進めている最中である。<企画・マーケティング/販売・営業/生産工程>【3億円超/建設・各種設備工事業】

(人材配置はできているが、業務配分や役割分担が難しい)

- ・ 現場作業において業務が属人化している傾向がある。業務の標準化のため、企業のDXを促進する支援策が必要。<システムエンジニア・プログラマー等/サービス>【3億円超/建設・各種設備工事業】
- ・ 全体として人員数は確保できているものの、業務の高度化・多様化に伴い、部門や業務内容によって負荷に偏りが生じている。業務プロセスの見直しやデジタル活用による効率化など業務の平準化と生産性の向上に取り組んでいる。【3億円超/金融・保険業】

(人手の不足感／過剰感はない)

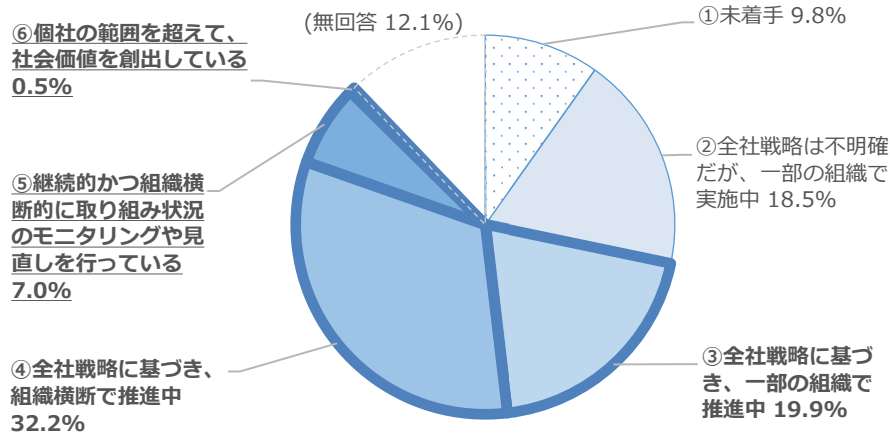
- ・ 新たに生まれた専門性ポジションや経年変化によって不足感が生じたポジションは社内教育とローテーションで補っていく方針である。【3億円超/情報通信業(出版等含む)】
- ・ 適切な採用計画を策定・実行し、事業環境の変化に対応した配置・育成を実施するとともに、職場環境の改善や人事制度・処遇等の見直しを通じて、人材の定着・パフォーマンスの最大化を図ることで対応している。【5千万超1億円以下/運輸・郵便業】

(人手の過剰感がある)

- ・ 不足を補うつもりが、むしろやや過剰になっている。仕事量の減少も背景にある。<事務・バックオフィス>【5千万円以下/不動産業】

5. DX推進の度合い

(1) DX推進の度合い –6割弱が全社戦略に基づき取り組む。–



- 各社におけるDX推進の度合いについてたずねたところ、全体の6割弱 (③~⑥の合計、59.6%) が 全社戦略に基づき取り組んでいる。そのうち一部 (⑤および⑥の合計、全体の7.5%) は全社戦略のもと継続的かつ組織横断的に取り組み状況のモニタリングや見直しを行いながら取り組んでいる。
- 規模別にみると、大企業では「④全社戦略に基づき、組織横断で推進中」が最多となった。一方、中小企業では、「②全社戦略は不明確だが、一部の組織で実施中」が最多となったものの、4割強 (③~⑥の合計、43.3%) は全社戦略に基づき取り組んでいる。
- 業種別にみると、製造業・非製造業いずれも「④全社戦略に基づき、組織横断で推進中」が最多となるなど、業種間の大きな差は見られなかった。

※ 斜体は規模別・業種別の総計に対する構成比(%)。
 ※ ⑤は④を満たしていること、また、⑥は⑤を満たしていることを前提とする。

	総計	全社戦略に基づき取り組む(③~⑥の合計)						(無回答)	
		①未着手	②全社戦略は不明確だが、一部の組織で実施中	③全社戦略に基づき、一部の組織で推進中	④全社戦略に基づき、組織横断で推進中	⑤継続的かつ組織横断的に取り組み状況のモニタリングや見直しを行っている	⑥個社の範囲を超えて、社会価値を創出している		
総計	428	42	79	85	138	30	2	255	52
	100.0	9.8	18.5	19.9	32.2	7.0	0.5	59.6	12.1
大企業	197	5	18	46	85	24	0	155	19
	100.0	2.5	9.1	23.4	43.1	12.2	0.0	78.7	9.6
中小企業	231	37	61	39	53	6	2	100	33
	100.0	16.0	26.4	16.9	22.9	2.6	0.9	43.3	14.3
製造業	142	7	28	35	49	6	0	90	17
	100.0	4.9	19.7	24.6	34.5	4.2	0.0	63.4	12.0
非製造業	286	35	51	50	89	24	2	165	35
	100.0	12.2	17.8	17.5	31.1	8.4	0.7	57.7	12.2

5. DX推進の度合い

(2) (1)の回答理由(自由記述) ※【】内は資本金区分/業種分類。

(未着手)

- ・ WEB会議の導入や勤怠管理などのデジタル化は進んでいるが、そもそも「DX」の意味するものがわかりにくい。【3億円超/その他卸売業】

(全社戦略は不明確だが、一部の組織で実施中)

- ・ 推進するにあたって人材が不足しているほか、全社展開のための推進組織が不在である。【5千万超1億円以下/非鉄金属・金属製品製造業】

(全社戦略に基づき、一部の組織で推進中)

- ・ 全社的な施策として推進が必要なテーマに関しては、投資規模が大きくなることから、迅速かつ全体感をもって進めることが難しい状況である。一方で、事業所単位で実行可能な施策については、各拠点で順次取り組みが進められている。【3億円超/その他製造業】
- ・ 事業集約の途上であり、新たな業務プロセスの設定・改善や散らばっている情報の集約、経営・営業両方の目線で活用する体制の構築が課題。【5千万超1億円以下/その他製造業】

(全社戦略に基づき、組織横断で推進中)

- ・ 社内イントラでは、データ活用事例やデータ活用の進め方などを紹介しているほか、データ活用を希望する部署向けの伴走支援プログラムの提供なども実施している。しかし、設計・製造・品証部門は不具合データなどが豊富で、伴走支援を活用して成果が出ている一方、庶務・総務部門ではデータを活用した業務効率改善に結びつきにくいという課題がある。【3億円超/輸送用機械器具製造業】
- ・ 基幹システムの更新および周辺システムとの連動による、データドリブン経営を軸とした取り組みを推進中。生産・販売データを収集・分析しスピード感をもって経営に活用できている。今後は、国内外子会社での基幹システムおよび周辺システムの導入、生成AIを活用した業務効率化に向けた人材育成が課題と認識している。【3億円超/化学製造業】
- ・ 顧客情報や工場の図面に関して、情報セキュリティに注意しながら、DXやAIの活用を進めている。【5千万円以下/その他製造業】
- ・ 十分な検討をするための人材や時間的リソースが不足しており、親会社の支援や外部のコンサルタントなどの活用も含めて対応を推進中。AIがハードルを下げてくれる面もあり、セキュリティ面に注意しながら活用していきたい。【5千万超1億円以下/機械器具卸売業】

(継続的かつ組織横断的に取り組み状況のモニタリングや見直しを行っている)

- ・ 当社グループ全体に生成AIを展開、生産性向上に取り組んでいる。部署によって利用状況にばらつきがあり、一層の利用促進が必要な状況。生成AIを軸とした業務プロセスの再構築が課題。【3億円超/金融・保険業】
- ・ 全社戦略に基づき、組織横断的にデジタル人材の養成およびビジネスモデル・業務プロセスの変革等を実施し、その状況をモニタリングするとともに、必要に応じて取り組みを見直している。【5千万超1億円以下/運輸・郵便業】

(個社の範囲を超えて、社会価値を創出している)

- ・ 複数の外部プログラムに継続的に参加し、事業計画やKPIを随時更新している。AIの活用を通じて、日本全国の病院・医師・患者・地域社会に対してDXによる社会価値を継続的に創出している。【5千万円以下/情報通信業(出版等含む)】

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気										国内景気													
	足もと					自社業績					足もと					自社業績								
	全体	大企業	中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後	全体	大企業	中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後	全体	大企業	中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後	全体	大企業	中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後				
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3	
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9	
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6	
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6	
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1	
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0	
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7	
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3	
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0	
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7	
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4	
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1	
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4	
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3	
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5	
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7	
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5	
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3	
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1	
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9	
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4	
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7	
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0	
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5	
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0	
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3	
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8	
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2	
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5	
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8	
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3	
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5	
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3	
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2	
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9	
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0	
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4	
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2	
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0	
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8	
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9	
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2	
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6	
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	94	2024年6月	12.1	25.9	▲1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲8.1	14.0	22.5	
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	95	2024年9月	11.0	22.9	0.0	16.3	12.5	10.2	18.5	2.7	18.6	15.3	
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	96	2024年12月	9.9	20.9	3.0	2.3	10.9	21.7	27.0	18.5	7.1	7.8	
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1	97	2025年3月	0.7	17.4	▲9.3	4.3	8.8	4.9	19.8	▲3.9	6.2	13.8	
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6	98	2025年6月	▲16.7	▲5.9	▲26.5	▲15.6	▲5.1	▲5.4	1.5	▲11.5	5.6	10.8	
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5	99	2025年9月	▲0.2	8.8	▲7.4	5.6	0.4	4.9	14.0	▲2.2	13.8	8.1	
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9	100	2025年12月	15.8	21.1	11.1	8.5	11.9	21.7	32.1	12.5	14.8	5.5	
												101	2026年3月	7.5	16.8	0.0	17.8	18.1	3.4	13.7	▲4.8	7.8	11.0	
												102	2026年6月	▲18.5	▲14.9	▲21.6	▲20.7	▲8.4	▲1.9	7.3	▲9.6	▲2.4	4.1	

国内景気判断と自社業況判断の推移

